

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年4月21日

上場会社名 S P K株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 7466 URL <http://www.spk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 轟 富和  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 中田 陽市 TEL (06) 6454-2571  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月2日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	32,037	△0.6	1,317	△8.2	1,427	△8.2	807	△9.2
19年3月期	32,218	1.1	1,434	△2.1	1,554	△1.2	889	△1.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	146	95	146	95	8.4	9.9	4.1
19年3月期	159	45	158	77	9.7	11.1	4.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	14,633	9,835	9,835	67.2	1,789	38	
19年3月期	14,203	9,291	9,291	65.4	1,690	40	

(参考) 自己資本 20年3月期 9,835百万円 19年3月期 9,291百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	525	△63	△225	2,784
19年3月期	1,095	△48	△552	2,550

### 2. 配当の状況

(基準日)	配当金総額 (年間)			配当性向 (連結)	純資産配当率 (連 結)					
	中間期末	期末	年間							
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
19年3月期	20	00	20	00	40	00	221	25.1	2.4	
20年3月期	21	00	22	00	43	00	236	29.3	2.5	
21年3月期 (予想)	23	00	24	00	47	00	—	29.4	—	

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	16,200	0.3	690	0.8	740	0.2	420	1.1	76	41
通期	32,800	2.4	1,430	8.5	1,550	8.6	880	9.0	160	11

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 5,656,900株 19年3月期 5,656,900株

② 期末自己株式数 20年3月期 160,517株 19年3月期 160,517株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	31,004	△0.8	1,121	△10.1	1,231	△9.9	700	△11.0
19年3月期	31,245	0.9	1,247	△6.0	1,367	△4.0	786	△5.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	127	37	127	37
19年3月期	140	95	140	36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	14,098	9,415	9,415	66.8	1,713	00		
19年3月期	13,726	8,978	8,978	65.4	1,633	61		

(参考) 自己資本

20年3月期

9,415百万円

19年3月期

8,978百万円

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結グループの業績

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比
売上高	32,037	32,218	99.4
営業利益	1,317	1,434	91.8
経常利益	1,427	1,554	91.8
当期純利益	807	889	90.8

#### ② 連結売上高データ

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比
国内本部	17,262	17,709	97.5
海外本部	10,615	10,519	100.9
工機本部	4,159	3,989	104.3
連結売上高	32,037	32,218	99.4

#### (国内本部)

わが国の総整備売上高は、少子高齢化、若者の車離れ、部品の長寿命化による交換頻度の減少等のマイナス要因にも拘らず、自動車保有台数の緩やかな増加に伴い回復の兆しを見せておりますが、国内本部の主要顧客基盤である専業整備業界においては、国内新車販売の低迷を背景とするカーディーラーによる整備需要の困り込み、異業種の新規積極参入等の理由により、厳しい状況が続いております。このような環境下において、会社創立90周年セールを機軸にして原点に戻り、基幹商品である補修部品の拡販や新商材の販売に集中して取り組んでまいりましたが、共販・部販他による第二ブランドの積極的売り込み攻勢も相俟って、売上高は172億62百万円となり、前期比2.5%の減収となりました。

来期も補修部品業界の競争は依然として厳しいものが予想されますが、付加価値の高い基幹商品・新商材・外車部品およびフォークリフト部品の販売に今まで以上に地道に取り組んでまいります。

#### (海外本部)

海外本部は、アジア・オセアニア地域の売上の一部を下半期からシンガポール現地法人に移管したため、売上が減少しました。一方、中近東・アフリカ地域は需要増加で好調に推移しました。中南米、欧州・北米地域も順調に売上を伸ばし、アジア・オセアニアの売上高減少をカバーしました。その結果、売上高106億15百万円となり、前期比0.9%の増収となりました。

来期も、為替変動の不透明感は続きますが、日本のカーメーカーの海外生産が更に拡大し、全世界で日本車の保有台数が増加していくため、それぞれの地域での販売強化策を打ち一層の拡販を目指してまいります。

#### (工機本部)

工機本部は、建機・農機・フォークリフトの主要大手メーカーの好調な輸出を背景に売上を伸ばしました。その結果、売上高41億59百万円となり、前期比4.3%の増収となりました。

来期は、急激な円高がどの程度、メーカーの生産に影響を与えるかの不透明な点がありますが、付加価値の高い新商品を開発し一層の売上増を目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は期首に比べ2億34百万円増加（前連結会計年度は4億94百万円増加）し、当連結会計年度末には27億84百万円（同25億50百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は5億25百万円（前連結会計年度は10億95百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額2億88百万円、仕入債務の減少額95百万円および法人税等の支払額6億28百万円などによる資金減少と、税金等調整前当期純利益14億18百万円、減価償却費84百万円などによる資金増加によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は63百万円（前連結会計年度は48百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の預入による支出13億39百万円と同払戻による収入13億31百万円などによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億25百万円（前連結会計年度は5億52百万円の支出）となりました。これは配当金の支払額2億25百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	65.4	67.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.6	40.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.5	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6,727.48	1,649.63

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
  2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
  3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
  4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

①当社の企業目的は「豊かに永続する」ことです。90年を越える社歴への畏敬とすべてのステークホルダーへの感謝の気持ちを念頭に、この企業目的を達成すべく「理念経営」を実践し、中長期的視野に立って配当政策を実施いたしております。

②「増配の継続」を目標に経営にあたっております。当（07年度）期末配当は2円増配して、22円配当をします。通期では3円増配の43円配当になります。

過去の増配実績は下記のとおりです。

年 度	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07
配当(円)	15	16	21	26	28	30	32	34	37	40	43

③次期（08年度）の配当は中間、期末それぞれ2円増配し、通期で4円増配の47円の配当を予定しております。これが実現しますと、11期連続の増配となります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断しております。

1. 特定の取引等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存性に係わるもの  
輸出に伴うリスクについて

当社グループの売上高に占める輸出割合は、平成19年3月期32.7%、平成20年3月期33.1%であり、アジア、中南米、中近東等、日本車の保有台数が多い発展途上国の輸入業者を主な販売対象としております。これらの地域では、これまでに政治的、経済的な混乱による市場環境の悪化や現地通貨の下落が何度も発生しており、これに伴い当社の海外本部の業績は影響を受けております。また、昨今の米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速懸念に加えて、発展途上国経済が息切れしてしまう懸念も増大してきており、当社グループの経営成績に与える影響も大きくなります。

当社グループは、このような不安定な輸出環境に伴うリスクを完全に回避することは不可能と考えており、輸出取引は原則として円建てとしておりますが、外貨建取引の場合には為替変動リスクを軽減する目的で包括的な先物為替予約を行っております。

## 2. その他

## 自動車保有台数の動向による悪影響について

当社グループの主要取り扱い商品である補修用自動車部品の需要動向は、自動車部品が使用と経年により消耗・劣化することから、自動車保有台数の動向に影響を受けていると考えております。

自動車保有台数は、平成9年からの10年間で、約7百万台増加しておりますが[出所：運輸省(現国土交通省)]、何らかの理由により自動車の保有台数が減少に転じた場合や自動車保有台数の増加率が鈍化した場合には、補修用自動車部品の需要が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

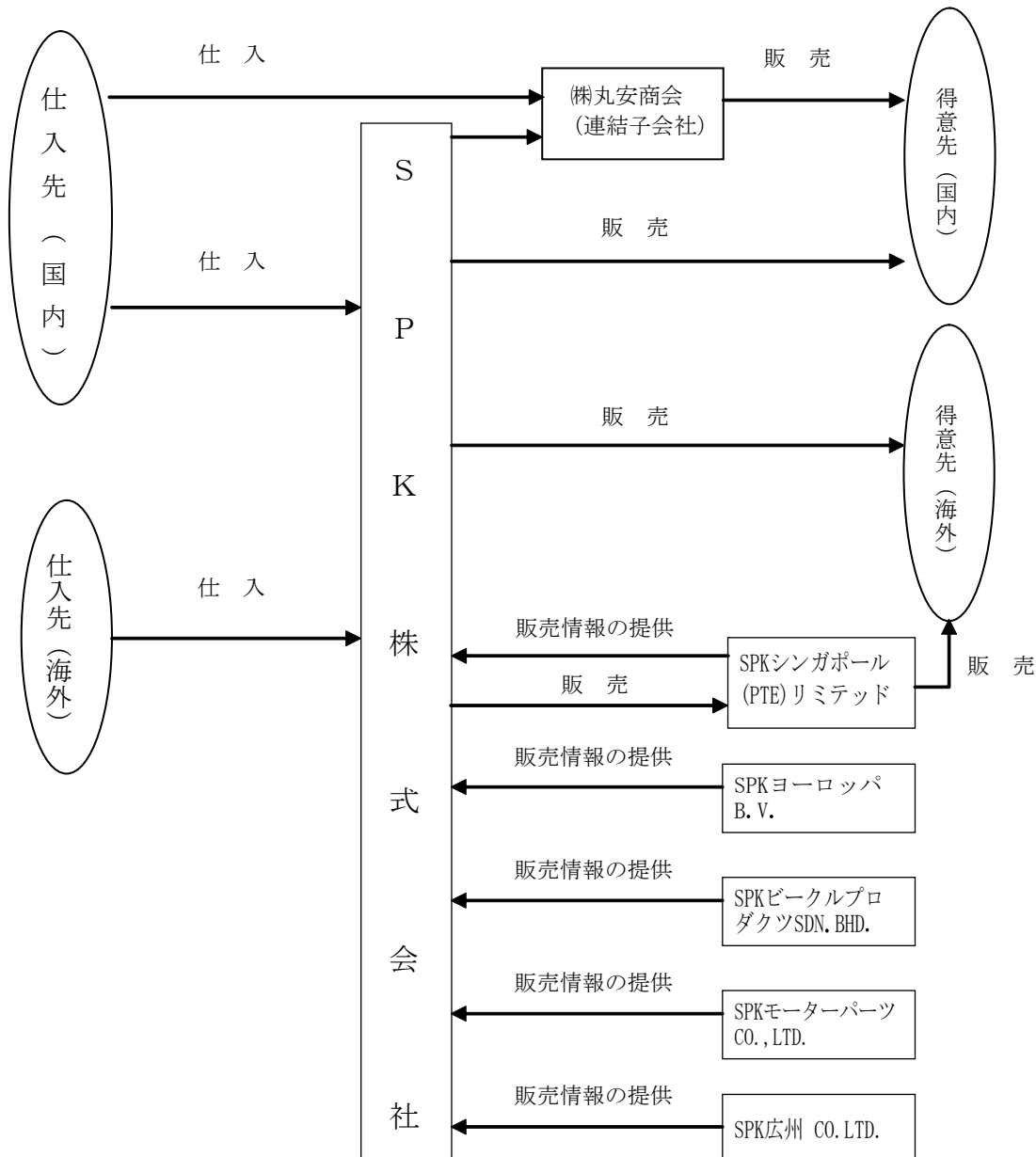
昨年は国内の新車総販売台数が5,353千台(前年比6.7%減)と3年連続で減少し、若者の車離れやガソリンの高騰による走行距離の減少など自動車保有台数のマイナスとなる要因が増えてきております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社 6 社で構成され、自動車部品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を主な事業内容としております。なお、当企業集団は単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

- (1) 国内本部 国内自動車部品・用品メーカーが生産する部品・用品および欧米からの輸入部品を全国16拠点の事業所を通じて、全国に存在している地域部品卸商・カー用品ショップ等へ販売しております。なお、連結子会社である株式会社丸安商会はその事業内容から当本部に含めております。
- (2) 海外本部 主に国内自動車部品メーカーが生産する商品を、現地の輸入商を通じて、世界80ヶ国余へ販売しております。子会社として海外現地法人5社を有し、販売情報の提供を受けております。また、海外現地法人による三国間貿易も徐々に拡大しております。  
 なお、昨年11月に中国に現地法人SPK 広州 CO. LTD. を設立しております。
- (3) 工機本部 国内外のメーカーが生産する部品を建機・農機・フォークリフト等のメーカーへ、組付部品として販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

- ①企業の変革と経営の先進性を追求します。
- ②全社員に成長するチャンスとステージを提供します。
- ③「持続する収益力」の維持・強化を目指します。
- ④お取引先様の満足と社会への貢献を追求します。
- ⑤オーナーの皆様（株主様）への利益還元および情報開示を重視します。

#### (2) 目標とする経営指標

- ①「持続する収益力」こそ、オーナーの皆様の中長期にわたって報いる方法であり、社会的貢献の継続も可能になると考えております。
- ②最重要経営指標は売上高営業利益率であると捉え、4.5%超を目標にします。

#### (3) 中長期的な経営戦略

- ①S P K創立百周年（2017年）に向けて「伝統ある新しい企業の進化」と「真の中堅企業の確立」を目指し、新たな挑戦を始めます。
- ②ぶれることのないS P K理念経営の下、役員・社員全員が危機感を共有し、一体感をもって難局に立ち向かいます。
- ③あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。

#### (4) 会社に対処すべき課題

- ①コーポレート・ガバナンスに関する当社の基本理念を確立し、当社なり（S P Kモデル）の経営機構をつくります。
- ②次世代の経営幹部をはじめ、人材の育成が当社の永続的な発展には欠かせぬ要件であると認識しております。  
当社の教育理念と施策を堅持して、自己啓発を喚起してまいります。
- ③持続的収益のためには、リスク分散が重要な課題です。売り先および商品の分散でリスクの軽減を図っていきます。
- ④売上の3割は海外マーケットです。地政学リスク・カントリーリスク・為替変動の影響はあります。売り先の分散、円建取引へのシフト、為替予約などでリスクの最小化を図っていきます。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,598,783		2,841,316	242,532
2. 受取手形及び売掛金	※4		7,113,202		7,406,248	293,045
3. たな卸資産			2,330,652		2,300,121	△30,530
4. 繰延税金資産			150,785		119,731	△31,054
5. その他			349,669		374,358	24,688
6. 貸倒引当金			△11,005		△5,115	5,890
流動資産合計			12,532,087	88.2	13,036,659	504,572
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		641,637		635,551		
減価償却累計額		529,294	112,343	533,141	102,409	△9,933
(2) 機械装置及び運搬 具		30,043		31,929		
減価償却累計額		18,973	11,069	18,470	13,458	2,388
(3) 土地			619,325		619,325	—
(4) その他		100,648		99,801		
減価償却累計額		82,372	18,276	83,185	16,615	△1,660
有形固定資産合計			761,015	5.4	751,809	△9,205
2. 無形固定資産						
(1) のれん			16,123		—	△16,123
(2) ソフトウェア			131,273		95,325	△35,948
(3) その他			10,128		10,128	—
無形固定資産合計			157,525	1.1	105,453	△52,072
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		404,875		338,401	△66,473
(2) 繰延税金資産			134,733		173,943	39,210
(3) その他	※1		215,660		233,884	18,223
(4) 貸倒引当金			△2,752		△6,698	△3,945
投資その他の資産合 計			752,517	5.3	739,531	△12,985
固定資産合計			1,671,057	11.8	1,596,794	△74,263
資産合計			14,203,144	100.0	14,633,454	430,309



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2,4	3,307,509		3,207,260		△100,249
2. 未払法人税等		322,850		285,462		△37,388
3. その他		668,101		648,451		△19,650
流動負債合計		4,298,461	30.3	4,141,174	28.3	△157,287
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		491,284		521,671		30,386
2. 預り保証金		37,832		51,443		13,611
3. 長期未払金		84,454		84,056		△398
固定負債合計		613,570	4.3	657,170	4.5	43,600
負債合計		4,912,031	34.6	4,798,344	32.8	△113,687
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		898,591	6.3	898,591	6.1	—
2. 資本剰余金		961,044	6.8	961,044	6.6	—
3. 利益剰余金		7,615,894	53.6	8,198,260	56.0	582,366
4. 自己株式		△333,999	△2.3	△333,999	△2.3	—
株主資本合計		9,141,529	64.4	9,723,895	66.4	582,366
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		148,780	1.0	110,386	0.8	△38,393
2. 繰延ヘッジ損益		802	0.0	827	0.0	24
評価・換算差額等合計		149,583	1.0	111,213	0.8	△38,369
純資産合計		9,291,112	65.4	9,835,109	67.2	543,996
負債純資産合計		14,203,144	100.0	14,633,454	100.0	430,309

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1		32,218,064	100.0		32,037,304	100.0	△180,760
II 売上原価			27,636,230	85.8		27,470,375	85.7	△165,855
売上総利益			4,581,834	14.2		4,566,929	14.3	△14,904
III 販売費及び一般管理費			3,147,051	9.7		3,249,185	10.2	102,134
営業利益			1,434,783	4.5		1,317,743	4.1	△117,039
IV 営業外収益								
1. 受取利息			2,332			5,454		
2. 受取配当金			3,785			4,294		
3. 仕入割引			160,728			154,542		
4. その他			29,202	196,049	0.5	20,630	184,922	0.6
V 営業外費用								
1. 支払利息		162			318			
2. 売上割引		65,509			62,310			
3. その他		10,453	76,126	0.2	12,873	75,502	0.2	△623
経常利益			1,554,706	4.8		1,427,163	4.5	△127,542
VI 特別利益								
1. 移転関連収入		10,000			—			
2. 貸倒引当金戻入益		—			645			
3. 投資有価証券売却益		2,574			1,586			
4. 固定資産売却益	※2	50	12,625	0.0	290	2,522	0.0	△10,103
VII 特別損失								
1. 移転関係費用		12,887			10,002			
2. 固定資産除売却損	※3	597	13,485	0.0	1,585	11,587	0.1	△1,897
税金等調整前当期純利益			1,553,846	4.8		1,418,098	4.4	△135,748
法人税、住民税及び事業税		630,734			591,872			
法人税等調整額		33,690	664,425	2.0	18,507	610,379	1.9	△54,045
当期純利益			889,421	2.8		807,718	2.5	△81,703

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	898,591	961,044	6,969,296	△634	8,828,296
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△107,471		△107,471
剰余金の配当			△111,351		△111,351
役員賞与 (注)			△24,000		△24,000
当期純利益			889,421		889,421
自己株式の取得				△333,365	△333,365
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	646,598	△333,365	313,232
平成19年3月31日残高 (千円)	898,591	961,044	7,615,894	△333,999	9,141,529

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	168,405	—	168,405	8,996,702
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△107,471
剰余金の配当				△111,351
役員賞与 (注)				△24,000
当期純利益				889,421
自己株式の取得				△333,365
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△19,624	802	△18,821	△18,821
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△19,624	802	△18,821	294,410
平成19年3月31日残高 (千円)	148,780	802	149,583	9,291,112

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	898,591	961,044	7,615,894	△333,999	9,141,529
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△225,351		△225,351
当期純利益			807,718		807,718
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	582,366	—	582,366
平成20年3月31日残高（千円）	898,591	961,044	8,198,260	△333,999	9,723,895

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	148,780	802	149,583	9,291,112
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△225,351
当期純利益				807,718
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△38,393	24	△38,369	△38,369
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△38,393	24	△38,369	543,996
平成20年3月31日残高（千円）	110,386	827	111,213	9,835,109

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		1,553,846	1,418,098	△135,748
2. 減価償却費		80,973	84,726	3,753
3. 長期前払費用償却		1,500	2,067	566
4. のれん償却額		16,123	16,123	0
5. 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△573	△1,944	△1,370
6. 退職給付引当金の増減額(減少:△)		6,197	30,386	24,188
7. 受取利息及び受取配当金		△6,118	△9,749	△3,631
8. 支払利息		162	318	155
9. 為替差損益(差益:△)		37	1,807	1,769
10. 投資有価証券売却益		△2,574	△1,586	988
11. 有形固定資産除売却損		597	1,435	838
12. 有形固定資産売却益		△50	△290	△240
13. 売上債権の増減額(増加:△)		202,569	△288,701	△491,270
14. たな卸資産の増減額(増加:△)		△53,005	30,530	83,536
15. 仕入債務の増減額(減少:△)		103,990	△95,039	△199,029
16. 未収消費税等の増減額(増加:△)		△6,238	△245	5,993
17. 未払消費税等の増減額(減少:△)		1,120	△11	△1,131
18. 役員賞与の支払額		△24,000	—	24,000
19. その他		△82,740	△42,865	39,874
小計		1,791,817	1,145,060	△646,756
20. 利息及び配当金の受取額		6,118	9,662	3,544
21. 利息の支払額		△162	△318	△155
22. 法人税等の支払額		△702,693	△628,980	73,712
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,095,079	525,423	△569,655

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△559,139	△1,339,207	△780,068
2. 定期預金の払戻による収入		541,115	1,331,242	790,127
3. 子会社株式の取得による支出		—	△17,475	△17,475
4. 投資有価証券の取得による支出		—	△14	△14
5. 投資有価証券の売却による収入		3,121	3,000	△121
6. 有形固定資産の取得による支出		△24,202	△18,495	5,707
7. 有形固定資産の売却による収入		809	2,065	1,255
8. 無形固定資産の取得による支出		△1,791	△25,748	△23,956
9. 貸付による支出		△9,187	△5,202	3,984
10. 貸付金の回収による収入		2,746	5,607	2,861
11. その他		△1,905	444	2,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		△48,433	△63,784	△15,350
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 配当金の支払額		△218,823	△225,351	△6,528
2. 自己株式の取得による支出		△333,365	—	333,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		△552,189	△225,351	326,837
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△37	△1,807	△1,769
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		494,419	234,480	△259,938
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,055,774	2,550,193	494,419
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,550,193	2,784,674	234,480

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株丸安商会</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 S P K シンガポール (P T E) リミテッド S P K ヨーロッパ B. V. S P K ビークルプロダクツ S D N. B H D. S P K モーターパーツ C O., L T D</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 S P K シンガポール (P T E) リミテッド S P K ヨーロッパ B. V. S P K ビークルプロダクツ S D N. B H D. S P K モーターパーツ C O., L T D S P K 広州 C O. L T D. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (S P K シンガポール (P T E) リミテッド、S P K ヨーロッパ B. V.、S P K ビークルプロダクツ S D N. B H D.、S P K モーターパーツ C O., L T D.) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (S P K シンガポール (P T E) リミテッド、S P K ヨーロッパ B. V.、S P K ビークルプロダクツ S D N. B H D.、S P K モーターパーツ C O., L T D.、S P K 広州 C O. L T D.) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	<p>② たな卸資産 国内向商品 総平均法による原価法 海外向商品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,290,309千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—————

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。	—————
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。	—————

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産の その他(株式)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">(千円) 9,839</td> </tr> </table>	投資その他の資産の その他(株式)	(千円) 9,839	<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産の その他(株式)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">(千円) 27,315</td> </tr> </table>	投資その他の資産の その他(株式)	(千円) 27,315								
投資その他の資産の その他(株式)	(千円) 9,839												
投資その他の資産の その他(株式)	(千円) 27,315												
<p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">48,565</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務 買掛金</td> <td style="text-align: right;">134,588</td> </tr> </table>		(千円)	投資有価証券	48,565	上記に対応する債務 買掛金	134,588	<p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,346</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務 買掛金</td> <td style="text-align: right;">140,015</td> </tr> </table>		(千円)	投資有価証券	34,346	上記に対応する債務 買掛金	140,015
	(千円)												
投資有価証券	48,565												
上記に対応する債務 買掛金	134,588												
	(千円)												
投資有価証券	34,346												
上記に対応する債務 買掛金	140,015												
<p>3. 輸出手形割引高 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">246,203</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">569,790</td> </tr> </table>		(千円)	輸出手形割引高	246,203	受取手形裏書譲渡高	569,790	<p>3. 輸出手形割引高 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">156,048</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">523,764</td> </tr> </table>		(千円)	輸出手形割引高	156,048	受取手形裏書譲渡高	523,764
	(千円)												
輸出手形割引高	246,203												
受取手形裏書譲渡高	569,790												
	(千円)												
輸出手形割引高	156,048												
受取手形裏書譲渡高	523,764												
<p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">429,218千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">66,238千円</td> </tr> </table>	受取手形	429,218千円	支払手形	66,238千円	<p>※4. _____</p>								
受取手形	429,218千円												
支払手形	66,238千円												
<p>5. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先 S P Kシンガポール(PTE) リミテッド</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">69,300千円(881千S\$)</td> </tr> </table>	保証先 S P Kシンガポール(PTE) リミテッド		金額	69,300千円(881千S\$)	<p>5. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先 S P Kシンガポール(PTE) リミテッド</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">238,631千円</td> </tr> </table>	保証先 S P Kシンガポール(PTE) リミテッド		金額	238,631千円				
保証先 S P Kシンガポール(PTE) リミテッド													
金額	69,300千円(881千S\$)												
保証先 S P Kシンガポール(PTE) リミテッド													
金額	238,631千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 給与手当 1,078,314 荷造運搬費 443,725 賞与 276,047 減価償却費 80,667 退職給付費用 35,216 のれん償却額 16,123 貸倒引当金繰入額 94	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 給与手当 1,109,244 荷造運搬費 478,337 賞与 272,073 減価償却費 83,513 退職給付費用 87,719 のれん償却額 16,123
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 機械装置及び運搬具 50	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 機械装置及び運搬具 290
※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 機械装置及び運搬具売却損 87 建物及び構築物除却損 231 器具備品等除却損 278	※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 機械装置及び運搬具売却損 65 建物及び構築物除却損 1,154 機械装置及び運搬具除却損 71 器具備品等除却損 293

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,656,900	—	—	5,656,900
合計	5,656,900	—	—	5,656,900
自己株式				
普通株式(注)	497	160,020	—	160,517
合計	497	160,020	—	160,517

(注) 普通株式の自己株式の増加160,020株は、市場買付による増加160,000株及び単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	107,471	19	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	111,351	20	平成18年9月30日	平成18年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月20日 取締役会	普通株式	109,927	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月4日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,656,900	—	—	5,656,900
合計	5,656,900	—	—	5,656,900
自己株式				
普通株式	160,517	—	—	160,517
合計	160,517	—	—	160,517

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月20日 取締役会	普通株式	109,927	20	平成19年3月31日	平成19年6月4日
平成19年10月19日 取締役会	普通株式	115,424	21	平成19年9月30日	平成19年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月21日 取締役会	普通株式	120,920	利益剰余金	22	平成20年3月31日	平成20年6月2日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3 月 31 日現在) (千円)	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3 月 31 日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2, 598, 783	現金及び預金勘定 2, 841, 316
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 48, 589	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 56, 642
現金及び現金同等物 <u>2, 550, 193</u>	現金及び現金同等物 <u>2, 784, 674</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>147, 432</td> <td>84, 321</td> <td>63, 111</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>61, 514</td> <td>20, 326</td> <td>41, 187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208, 947</td> <td>104, 647</td> <td>104, 299</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	147, 432	84, 321	63, 111	ソフトウェア	61, 514	20, 326	41, 187	合計	208, 947	104, 647	104, 299	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>205, 983</td> <td>103, 189</td> <td>102, 793</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>62, 893</td> <td>25, 502</td> <td>37, 391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268, 876</td> <td>128, 691</td> <td>140, 184</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	205, 983	103, 189	102, 793	ソフトウェア	62, 893	25, 502	37, 391	合計	268, 876	128, 691	140, 184
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産(その他)	147, 432	84, 321	63, 111																														
ソフトウェア	61, 514	20, 326	41, 187																														
合計	208, 947	104, 647	104, 299																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産(その他)	205, 983	103, 189	102, 793																														
ソフトウェア	62, 893	25, 502	37, 391																														
合計	268, 876	128, 691	140, 184																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)																																
1 年内 38, 502	1 年内 56, 492																																
1 年超 68, 435	1 年超 85, 768																																
合計 106, 938	合計 142, 261																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)																																
支払リース料 41, 732	支払リース料 42, 201																																
減価償却費相当額 39, 724	減価償却費相当額 40, 341																																
支払利息相当額 2, 235	支払利息相当額 2, 053																																
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	51,555	303,725	252,170	42,858	230,533	187,674
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	51,555	303,725	252,170	42,858	230,533	187,674
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	7,296	6,718	△578
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	7,296	6,718	△578
	合計	51,555	303,725	252,170	50,155	237,251	187,096

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
3,121	2,574	—	3,000	1,586	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	101,150	101,150

## 4. 有価証券の減損処理

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行ったものはありません。 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。	同左



## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、包括的な先物為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、外貨建輸出入取引に係る受発注状況を踏まえ、必要な範囲内で先物為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している先物為替予約取引に係る市場リスクは、為替相場の変動によるものであります。また、当社の先物為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、取締役会において先物為替予約取引の基本方針、取引権限及び取引限度額を定めており、先物為替予約取引の実行は海外営業本部及び国内営業本部が行っております。また、先物為替予約取引の結果は、毎月取締役会に報告され、一定の限度を超えるリスクが発生しないよう管理しております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)
該当事項はありません。 (注) 1. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。 2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。	同左

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を併用しております。なお、適格退職年金制度は昭和39年12月より従業員の退職金の一部（40%相当）につき採用しております。

## 2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	707, 655	718, 336
(2) 年金資産 (千円)	<u>△216, 371</u>	<u>△196, 665</u>
(3) 退職給付引当金 (千円)	491, 284	521, 671

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しており、退職一時金制度に係る期末自己都合要支給額と適格退職年金制度に係る責任準備金の額の合計額をもって退職給付債務とする方法によっております。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
退職給付費用 (千円)	35, 216	87, 719
勤務費用 (千円)	35, 216	87, 719

## 4. 退職給付債務の計算基礎

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、計算基礎については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## 1. スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社子会社取締役 2名 当社従業員 140名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 170,100株
付与日	平成17年 9 月 1 日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	平成17年 9 月 1 日から平成19年 6 月22日まで
権利行使期間	平成19年 6 月23日から平成22年 6 月22日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度 (平成19年 3 月期) において存在したストック・オプションを対象とし、  
ストック・オプションについては、株式数に換算して記載しております。

## (1) スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	170,100
付与	—
失効	3,600
権利確定	—
未確定残	166,500
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

## (2) 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,803
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

当連結会計年度（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社子会社取締役 2名 当社従業員 140名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 170,100株
付与日	平成17年 9 月 1 日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	平成17年 9 月 1 日から平成19年 6 月22日まで
権利行使期間	平成19年 6 月23日から平成22年 6 月22日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年 3 月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションについては、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	166,500
付与	—
失効	—
権利確定	166,500
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	166,500
権利行使	—
失効	7,800
未行使残	158,700

(2) 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,803
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (千円)
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価損否認	棚卸資産評価損否認
32,672	20,910
未払賞与否認	未払賞与否認
60,263	57,927
未払事業税否認	未払事業税否認
25,985	22,046
その他	その他
32,421	19,422
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
151,343	120,306
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
△558	△574
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△558	△574
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
150,785	119,731
 (固定資産)	 (固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
931	975
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
201,296	213,780
未払役員退職慰労金否認	未払役員退職慰労金否認
34,626	34,462
その他	その他
1,268	1,434
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
238,123	250,653
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
△103,389	△76,709
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△103,389	△76,709
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
134,733	173,943
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 同左

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）および当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）において、当連結グループは同一セグメントに属する自動車部品・用品・附属品と産業車両部品の国内販売および輸出入を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）および当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア・オセアニア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,625,811	3,040,394	2,853,475	10,519,681
II 連結売上高（千円）	—	—	—	32,218,064
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.4	9.4	8.9	32.7

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・オセアニア……シンガポール、フィリピンおよび台湾
- (2) 中南米……パナマ、エクアドルおよびグアテマラ
- (3) その他の地域……中東、アフリカ、欧州および北米地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア・オセアニア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,123,500	3,219,773	3,272,570	10,615,843
II 連結売上高（千円）	—	—	—	32,037,304
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.9	10.0	10.2	33.1

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・オセアニア……シンガポール、フィリピンおよび台湾
- (2) 中南米……パナマ、エクアドルおよびグアテマラ
- (3) その他の地域……中東、アフリカ、欧州および北米地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)
役員	轟 富和	—	—	当社取締役 兼専務執行役員	(被所有) 直接 0.2

関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
—	—	資金の貸付	—	投資その他の資産(その他)	3,955
		利息の受取	47	—	—

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 轟富和氏との取引については、平成18年6月21日に当社取締役に就任したため、同日以降の取引を記載の対象としております。なお、同氏は平成19年4月1日に当社代表取締役兼社長執行役員に就任しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,690円40銭	1株当たり純資産額	1,789円38銭
1株当たり当期純利益金額	159円45銭	1株当たり当期純利益金額	146円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	158円77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	146円95銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	889,421	807,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	889,421	807,718
期中平均株式数(千株)	5,578	5,496
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	23	0
(うち新株予約権)	(23)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,184,062		2,348,067		164,005	
2. 受取手形	※2,4	3,216,168		3,263,610		47,442	
3. 売掛金	※2	3,692,788		3,941,510		248,721	
4. 商品		2,267,886		2,231,026		△36,859	
5. 前渡金		51,216		46,007		△5,209	
6. 前払費用		653		2,144		1,490	
7. 繰延税金資産		133,410		110,748		△22,662	
8. 未収入金		214,269		242,534		28,264	
9. 未収消費税等		79,019		79,264		245	
10. その他		3,527		3,251		△275	
11. 貸倒引当金		△8,499		△2,362		6,137	
流動資産合計		11,834,504	86.2	12,265,804	87.0	431,299	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		618,210		612,123			
減価償却累計額		515,338	102,871	517,572	94,551	△8,320	
(2) 構築物		15,576		15,576			
減価償却累計額		12,020	3,555	12,477	3,099	△456	
(3) 車両及び運搬具		21,084		22,459			
減価償却累計額		14,252	6,832	15,661	6,797	△35	
(4) 工具・器具及び備品		99,221		97,683			
減価償却累計額		81,654	17,566	82,022	15,661	△1,904	
(5) 土地			619,325		619,325	—	
有形固定資産合計			750,152		739,434	5.3	△10,717
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			130,856		94,396	△36,460	
(2) 電話加入権			9,760		9,760	—	
無形固定資産合計			140,616	1.0	104,156	0.7	△36,460

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	404,875		338,401		△66,473
(2) 関係会社株式		269,839		287,315		17,475
(3) 出資金		13,390		13,390		—
(4) 従業員長期貸付金		8,106		12,116		4,010
(5) 役員長期貸付金		3,955		—		△3,955
(6) 関係会社長期貸付金		2,075		1,615		△460
(7) 破産更生債権等		930		4,429		3,499
(8) 長期前払費用		3,117		3,050		△67
(9) 繰延税金資産		134,048		173,618		39,570
(10) 差入保証金		156,299		154,395		△1,904
(11) 保険積立金		2,117		2,171		53
(12) その他		4,800		4,800		—
(13) 貸倒引当金		△2,752		△6,533		△3,781
投資その他の資産合計		1,000,804	7.3	988,771	7.0	△12,032
固定資産合計		1,891,572	13.8	1,832,361	13.0	△59,211
資産合計		13,726,077	100.0	14,098,166	100.0	372,088
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※4	498,743		563,547		64,804
2. 買掛金	※1	2,756,203		2,587,884		△168,318
3. 未払金		324,550		315,935		△8,614
4. 未払費用		170,629		162,977		△7,651
5. 未払法人税等		236,603		250,940		14,336
6. 前受金		85,168		93,255		8,086
7. 預り金		57,201		45,452		△11,748
8. その他		6,448		6,588		140
流動負債合計		4,135,548	30.1	4,026,582	28.6	△108,965
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		489,297		520,787		31,490
2. 預かり保証金		37,832		51,443		13,611
3. 長期未払金		84,454		84,056		△398
固定負債合計		611,583	4.5	656,286	4.6	44,703
負債合計		4,747,131	34.6	4,682,869	33.2	△64,262

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		898,591	6.5	898,591	6.4	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		961,044		961,044		
資本剰余金合計		961,044	7.0	961,044	6.8	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		136,657		136,657		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		6,330,000		6,880,000		
繰越利益剰余金		837,068		761,789		
利益剰余金合計		7,303,726	53.2	7,778,447	55.2	474,720
4. 自己株式		△333,999	△2.4	△333,999	△2.4	—
株主資本合計		8,829,361	64.3	9,304,082	66.0	474,720
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		148,780	1.1	110,386	0.8	△38,393
2. 繰延ヘッジ損益		802	0.0	827	0.0	24
評価・換算差額等合計		149,583	1.1	111,213	0.8	△38,369
純資産合計		8,978,945	65.4	9,415,296	66.8	436,350
負債純資産合計		13,726,077	100.0	14,098,166	100.0	372,088

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			31,245,689	100.0		31,004,339	100.0	△241,349
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		2,218,709			2,267,886			
2. 当期商品仕入高		27,142,195			26,852,360			
合計		29,360,904			29,120,246			
3. 期末商品たな卸高		2,267,886	27,093,018	86.7	2,231,026	26,889,220	86.7	△203,798
売上総利益			4,152,670	13.3		4,115,119	13.3	△37,551
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運搬費		407,706			440,361			
2. 広告宣伝費		21,605			25,624			
3. 旅費交通費		198,702			200,101			
4. 通信費		59,719			54,861			
5. 交際費		15,108			12,057			
6. 賃借料		226,073			229,877			
7. 貸倒引当金繰入額		293			—			
8. 役員報酬		123,530			118,485			
9. 給料手当		989,231			1,019,888			
10. 賞与		251,322			242,622			
11. 退職給付費用		32,746			86,623			
12. 法定福利費		193,116			194,931			
13. 福利厚生費		53,434			77,434			
14. 水道光熱費		23,602			23,102			
15. 消耗品費		44,143			44,797			
16. 租税公課		40,928			39,491			
17. 減価償却費		77,748			79,816			
18. その他		146,025	2,905,038	9.3	103,343	2,993,421	9.7	88,382
営業利益			1,247,631	4.0		1,121,698	3.6	△125,933
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2,095			4,336			
2. 受取配当金		3,785			4,294			
3. 仕入割引		160,728			154,542			
4. その他		28,265	194,875	0.6	20,563	183,737	0.6	△11,138

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		162			318		
2. 売上割引		65,509			62,310		
3. その他		9,664	75,336	0.2	11,652	74,281	0.2
経常利益			1,367,171	4.4		1,231,153	4.0
△136,017							
VI 特別利益							
1. 移転関連収入		10,000			—		
2. 貸倒引当金戻入益		—			1,056		
3. 固定資産売却益	※1	50			—		
4. 投資有価証券売却益		2,574	12,625	0.0	1,586	2,642	0.0
△9,982							
VII 特別損失							
1. 移転関連費用		12,887			10,002		
2. 固定資産除却損	※2	509	13,397	0.0	1,519	11,522	0.1
△1,875							
税引前当期純利益			1,366,398	4.4		1,222,274	3.9
△144,124							
法人税、住民税及び事業税		535,645			512,446		
法人税等調整額		44,504	580,149	1.9	9,755	522,202	1.6
△57,947							
当期純利益			786,249	2.5		700,072	2.3
△86,177							

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	898,591	961,044	136,657	5,730,000	893,642	6,760,300	△634	8,619,301	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)					△107,471	△107,471		△107,471	
剰余金の配当					△111,351	△111,351		△111,351	
役員賞与(注)					△24,000	△24,000		△24,000	
当期純利益					786,249	786,249		786,249	
自己株式の取得							△333,365	△333,365	
剰余金の内訳科目間 の振替(注)				600,000	△600,000	—		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	600,000	△56,573	543,426	△333,365	210,060	
平成19年3月31日 残高(千円)	898,591	961,044	136,657	6,330,000	837,068	7,303,726	△333,999	8,829,361	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	168,405	—	168,405	8,787,706
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△107,471
剰余金の配当				△111,351
役員賞与(注)				△24,000
当期純利益				786,249
自己株式の取得				△333,365
剰余金の内訳科目間 の振替(注)				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△19,624	802	△18,821	△18,821
事業年度中の変動額合計(千円)	△19,624	802	△18,821	191,238
平成19年3月31日 残高(千円)	148,780	802	149,583	8,978,945

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高（千円）	898,591	961,044	136,657	6,330,000	837,068	7,303,726	△333,999	8,829,361	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△225,351	△225,351		△225,351	
当期純利益					700,072	700,072		700,072	
剰余金の内訳科目間 の振替				550,000	△550,000	—		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	550,000	△75,279	474,720	—	474,720	
平成20年3月31日 残高（千円）	898,591	961,044	136,657	6,880,000	761,789	7,778,447	△333,999	9,304,082	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	148,780	802	149,583	8,978,945
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△225,351
当期純利益				700,072
剰余金の内訳科目間 の振替				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△38,393	24	△38,369	△38,369
事業年度中の変動額合計（千円）	△38,393	24	△38,369	436,350
平成20年3月31日 残高（千円）	110,386	827	111,213	9,415,296

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 (1) 国内向商品 総平均法による原価法 (2) 海外向商品 個別法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 （ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 工具・器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 （ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 工具・器具及び備品 3～20年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左



項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,978,142千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>投資有価証券 48,565 (上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 134,588</p>	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>投資有価証券 34,346 (上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 140,015</p>
<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>受取手形 40,626千円 売掛金 162,268千円</p>	<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>受取手形 37,934千円 売掛金 109,564千円</p>
<p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>3. 輸出手形割引高 246,203 受取手形裏書譲渡高 486,035</p>	<p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>3. 輸出手形割引高 156,048 受取手形裏書譲渡高 435,625</p>
<p>※4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 412,948千円 支払手形 66,238千円</p>	<p>※4. _____</p>
<p>5. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>保証先 S P Kシンガポール(PTE) リミテッド 金額 69,300千円(881千S\$)</p>	<p>5. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>保証先 S P Kシンガポール(PTE) リミテッド 金額 238,631千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 固定資産売却益 車輜及び運搬具 50	※1. _____
※2. 固定資産除却損 建物 231 工具・器具及び備品 278	※2. 固定資産除却損 建物 1,154 車輜及び運搬具 71 工具・器具及び備品 293

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	497	160,020	—	160,517
合計	497	160,020	—	160,517

(注) 普通株式の自己株式の増加160,020株は、市場買付による増加160,000株及び単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	160,517	—	—	160,517
合計	160,517	—	—	160,517

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>137,320</td> <td>79,602</td> <td>57,718</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>61,514</td> <td>20,326</td> <td>41,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,835</td> <td>99,928</td> <td>98,906</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	137,320	79,602	57,718	ソフトウェア	61,514	20,326	41,187	合計	198,835	99,928	98,906	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>193,130</td> <td>95,306</td> <td>97,823</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>62,893</td> <td>25,502</td> <td>37,391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,023</td> <td>120,808</td> <td>135,215</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	193,130	95,306	97,823	ソフトウェア	62,893	25,502	37,391	合計	256,023	120,808	135,215
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具・器具及び備品	137,320	79,602	57,718																														
ソフトウェア	61,514	20,326	41,187																														
合計	198,835	99,928	98,906																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具・器具及び備品	193,130	95,306	97,823																														
ソフトウェア	62,893	25,502	37,391																														
合計	256,023	120,808	135,215																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)																																
<table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>36,463</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>64,916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,380</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	36,463	1 年超	64,916	合計	101,380	<table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>55,716</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>83,185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,902</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	55,716	1 年超	83,185	合計	138,902																				
1 年内	36,463																																
1 年超	64,916																																
合計	101,380																																
1 年内	55,716																																
1 年超	83,185																																
合計	138,902																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,572</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,701</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,061</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39,572	減価償却費相当額	37,701	支払利息相当額	2,061	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,597</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,927</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,862</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39,597	減価償却費相当額	37,927	支払利息相当額	1,862																				
支払リース料	39,572																																
減価償却費相当額	37,701																																
支払利息相当額	2,061																																
支払リース料	39,597																																
減価償却費相当額	37,927																																
支払利息相当額	1,862																																
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産) (千円)	(流動資産) (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価損否認	棚卸資産評価損否認
26,240	19,680
未払賞与否認	未払賞与否認
57,209	54,489
未払事業税否認	未払事業税否認
18,282	18,957
その他	その他
32,236	18,196
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
133,968	111,323
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
△558	△574
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△558	△574
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
133,410	110,748
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
931	908
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
200,611	213,522
未払役員退職慰労金否認	未払役員退職慰労金否認
34,626	34,462
その他	その他
1,268	1,434
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
237,438	250,327
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
△103,389	△76,709
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△103,389	△76,709
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
134,048	173,618
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,633 円61銭	1株当たり純資産額	1,713円00銭
1株当たり当期純利益金額	140 円95銭	1株当たり当期純利益金額	127円37銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	140 円36銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	127円37銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	786,249	700,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	786,249	700,072
期中平均株式数(千株)	5,578	5,496
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	23	0
(うち新株予約権)	(23)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動 (平成20年 6 月20日付)

##### I. 新任監査役候補

常勤監査役 仲山 利久 (現、SPK MOTORPARTS CO., LTD. 取締役)

##### II. 退任監査役 井上 浩一 (常勤監査役)

### (2) その他

該当事項はありません。